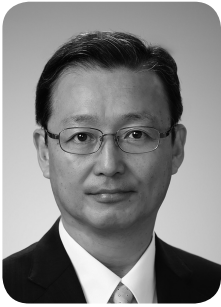


<巻頭言>



年頭のご挨拶

杉山 弘 泰*

令和4年、2022年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様方におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は日本大ダム会議や国際大ダム会議はコロナ禍のために活発な活動ができませんでしたが、世界に目を向けると4月に気候変動サミット、11月に第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が開催され、地球環境問題についての注目が高まった一年でした。日本は二酸化炭素（CO₂）排出量について、2050年までに実質ゼロとするカーボンニュートラル、2030年に2013年度比46%削減を目指すとの方針を公表しました。

世界では気候変動による降雨激甚化や再生可能エネルギーとしてCO₂削減に資するダムや水力発電について、その価値を再認識する機運が高まっています。

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は水力発電に関し、「再生可能エネルギーをより多く電力システムに統合するために水力発電は重要な役割を果たすことができ、経済の脱炭素化に不可欠である。水力発電の継続的な促進は、IRENAの仕事の重要な部分である。」とし、水力発電の持続可能性のある継続的な開発、風力や太陽光発電のような変動型再生可能エネルギーを有効に活用するための水力発電の活用、水力発電のビジネスモデル構築や市場構造を通じた適切な報酬の確保、気候激甚化における水力発電の役割など検討を進めています。

また国際エネルギー機関（IEA）では2021年6月に「水力発電は忘れられたクリーン電力の巨人である」というサブタイトルを冠した水力特別市場レポート（Hydropower Special Market Report）を発表しています。この中では水力発電を気候変動対策の重要なアジェンダとして位置付けるべきであるとし、開発ルールの整備、既設改造の推進、洪水期などのダム水位の柔軟運用、揚水発電拡大による変動型再生可能エネルギーの吸収、治水能力の最大限の活用、水産や農業利水、観光利用、良質な資金供給などを求めています。国際水力発電協会（IHA）でも同様の見解を示したサン・ホセ宣言を採択しています。

こうしたダム、水力発電についての国際機関による相次ぐ見解表明は、ダム技術、水力発電技術がこれまでの地域開発貢献から一歩進んで気候変動の課題への大きく貢献できる重要な技術であるとして認識されてきていることを示していると思います。

日本がこれまでの国内の多くのダムの計画、建設、運用さらには改造・再開で培ってきた技術は、世界がダムに求める機能向上に大いに貢献できます。たとえば、地質調査や材料、水理・構造などの知見、耐震解析や模型実験の技術的蓄積、あるいはCSG

* 一般社団法人 日本大ダム会議 会長

やダムの穴あけ、IT 施工、ダム DX などの技術があります。またアンサンブル気象予測など最新の技術を用いた治水と利水を融合した運用技術を進めています。こうした日本の技術を世界のダム、水力発電に対する期待にどのように貢献するか、日本の技術的蓄積の効果的な紹介はどのように行ってゆくか等について具体的な議論、知恵が求められていると思います。

一方足元ではコロナ禍は2019年12月に初の感染者が確認されてからすでに丸2年以上、足掛け4年の月日を迎えてしまいました。この間、米国では5千万人が感染し80万人が亡くなったそうです。日本でも感染者は170万人、死亡者は1万8千人に迫っています。今後どのように推移してゆくかは予断を許しません。緊急事態宣言は2020年4月7日～5月25日、2021年1月8日～3月21日、4月25日～6月20日、7月12日～9月30日と4回発出され、2021年は殆ど年間を通して緊急事態宣言下にあった印象があります。この間7月23日～8月8日の東京オリンピック、8月24日～9月5日の東京パラリンピックが無観客での開催を余儀なくされました。

日本大ダム会議でもコロナ禍の影響は大きく、事務所を閉鎖してリモートワークに切り替える等の対応を取り、会員諸氏には大変にご不便をおかけいたしました。

国際会議については2月にICOLDシンポジウム、10月にアジア太平洋グループ(APG)シンポジウム、11月に年次例会および総会がウェブ開催となりました。一方、韓国大田で開催予定であった日中韓東アジアダム会議(EADC)の開催は2022年に延期となりました。

こうした状況でしたが、ダム・堰施設技術協会共催との第54回ダム技術講演討論会は、日本ダム協会主催第80回ダム施工技術講習会との合同で10月18日に開催することができ、昨年同様ウェブ併用方式として会場に58名、ウェブで132名に参加頂きました。午前中は技術委員会分科会「既設ダムの合理的な活用・運用方策の検討」の検討状況について、「最新の気象予報技術や気候変動適応策の活用による利水と治水を高次にバランスさせたダム DX の実現」と題して角哲也京都大学教授をモデレータにお招きしてパネルディスカッションが行われました。また、同じく技術委員会分科会「日英ダム技術用語辞典改訂」について濱口達男分科会委員長からの報告が行われました。いずれに関しても活発な質疑、討論が行われました。午後のはわが国における初の本格的なコンクリート表面遮水壁型ダムである南摩ダム本体建設工事の概要について水資源機構の足達謙二氏による特別公演が行われました。ウェブ併用でしたが事務局も習熟してきており、順調な進行が行われました。今後は質疑やご意見について会場参加者だけでなくウェブ参加者からも発言があり双方向のより活発な議論ができるように事務局において検討を進めることを期待します。

会誌「大ダム」は、編集委員会の尽力により従来通り発行されました。国際大ダム会議の現地開催が行われなかったことから編集記事の収集にご苦労がありました。また技術委員会の各分科会ではウェブ開催とされたものもありました。ダム施設見学会は昨年に引き続き実施見送りとなりました。会員の皆さんにはご苦労、ご不便をおかけいたしました。

2022年はコロナ禍の経験を経た新たな時代としてウェブの活用も当然のこととなるでしょう。良い年になるように祈念しております。